

2010年度 若手研究助成 最終報告書

「安心・安全まちづくり活動」の効果を高めるための 方法論を明らかにする実証的研究

—犯罪社会学の観点から—

竹中 祐二

京都府立大学 共同研究員

1. はじめに

2000年代に入り、食や福祉といった社会の様々な領域で、「安心・安全」の確保が叫ばれている。それに加えて、1960年代後半より、形を変えながら地域社会の弱体化が問題視されてきたが、地域社会の再生といった主張は今日より一層強まっているようである。その影響もあり、地域社会の再生と「安心・安全」確保の両目的が合わさった「安心・安全まちづくり」が各地で展開されている。

そこで本研究では、地域社会の再生と「安心・安全」確保の両目的が合わさった「安心・安全まちづくり」活動を対象とした検討・考察を行うこととした。「安心・安全まちづくり」活動は、犯罪予防と地域社会の活性化の両面を目的として行われていることが多いが、この両側面は、地域社会を分析対象とする犯罪社会学理論の二つの潮流に合致するものである。犯罪社会学の分野では、地域社会を分析対象とする理論研究の実質的起点として、C. R. ショウ (Shaw, C. R.) と H. D. マッケイ (McKay, H. D.) らのシカゴ学派による一連の研究がそれにあたり、多くの研究者によって共通に挙げられる。また、西村は、これ以降の流れを、①線型モデル、②システムモデル、③環境犯罪学アプローチ、の三つに分類できると述べている [西村, 1997a : 28-32]。一つ目の線型モデルはワースによるアーバニズム論の影響を受けたもので、都市化の進展に伴って地域社会が崩壊するという過程を直線的に捉えるモデルである。ところがこのモデルはカサルダ (Kasarda, J. D.) とジャノビッツ (Janowitz, M.) によって実証的に否定されているが [Kasarda & Janowitz, 1974]、彼らの研究こそが、システムモデルの起点となっているのである。システムモデルは、西村によって

「個人がとり結ぶパーソナルな人間関係に焦点をあてる」と説明されている [西村, 1997b : 39]。他方、環境犯罪学アプローチについて、守山は「環境自体をつくり変え犯罪実行をより困難にする」と定義する [守山, 1993 : 121]。近年の研究動向としては、システムモデルと環境犯罪学アプローチという、これら二つの流れがあると考えられる。以上のことを踏まえ、システムモデルと環境犯罪学アプローチの二つの立場を意識した検討を本研究では行っている。

2. 「安全・安心まちづくり」活動に関する質問紙調査について

1. 概要

環境犯罪学アプローチの観点からは、実際に行われる犯罪予防活動がどれほどの効果をもたらすのか、といった論点が導かれる。本調査では、「安全・安心まちづくり」活動に携わっている団体に対して質問紙調査を行い、見守り活動を軸とする諸活動がどのような効果を有するか、ということ調査目的とした。ここでは、まずその概要について述べる。

調査主体は京都府安心・安全まちづくり推進課と京都府立大学京都政策研究センターであり、両者の共同実施という形をとった。調査対象は、京都府が平成18年度より実施している「子ども・地域の安心・安全活動支援事業」に過去一度でも登録を行った431団体である。

調査実施時期は平成22年9月で、各団体の代表者に調査票への記入を求めた。郵送配付、郵送回収の形式を採ったところ、431団体中178団体の返送を受け、回収率は41.3%であった。

2. 集計結果

次に、主な調査項目についての集計結果について述べる。

団体の活動人数について自由記述で尋ねたところ、平均 82.2 人という結果になった。最大値が 596 人、最小値が 3 人、中央値が 49 人であった。10 人単位で階層化してみると、11 人～20 人の団体が最も多く、次いで 31 人～40 人、21 人～30 人の団体の順に多かった。100 人を超すという回答も相当数見られたため、平均値や中央値がそれに伴って高くなったと推測される。しかし、当該質問項目回答欄の欄外やまとめの自由記述欄には、登録人数を記入したが実際の活動人数はこれより少ない、あるいは把握できていない、という記述も散見された。したがって、実際に活動している人数は多くの団体で不足しており、またそれが課題となっていることが回答からうかがわれた。

年齢構成については、10 歳ごとに年齢を区切り、団体内での各年代の多い順に数字を記入してもらうという形式をとった。上述のように、登録人員と実際の活動人員のギャップを把握できていない団体が多く、詳細な年齢構成を尋ねることが困難であり、調査そのものへの回答を避けられてしまうのでは、という懸念への配慮により、調査主体間の協議によって決定した。結果について述べると、男女共に 60 歳代が多く、次いで 70 歳以上、その後は年齢が下がるごとに順位が下がる、という傾向が見られた。

職業構成についても回答上の便宜を考え、給与所得者、自営業・家族従事者、経営者、アルバイト・パートタイマー、学生、専業主婦、無職、その他という分類を行い、年齢構成と同様に多い順に順位を記入してもらう形式をとった。その結果、

男性では無職者が、女性では専業主婦が多かったが、欄外の記述を参考にすると、年金受給者も相当数いるようであった。職業構成を尋ねる項目ではあるが、活動者の高齢化が多く多くの団体で課題となっていることが、ここからも明らかになった。

活動年数について、団体の結成時期を記入してもらう形式をとったが、月単位まで正確に得られた回答は少なかった。そこで、ここでは年単位でのみ活動歴を取り上げることとする。平均値 7.4 年目であった。最大値は 50 年目、最小値は 1 年目であったが、中央値は 6 年目であり、平均値と大きく異なることはなかった。5 年目の団体が最も多く、次いで 6 年目、4 年目、7 年目、8 年目の順番であった。調査対象の基準となった「子ども・地域の安心・安全活動支援事業」の開始時期は平成 18 年度であるが、この事業をきっかけに活動を始めたとなると、本調査実施時点では 5 年目であり、事業実施の影響も少なくないように思われる。しかし、事業開始より前から活動を継続している 6 年目～8 年目の団体も多くなっていることから、必ずしも事業のみが影響している訳ではなく、別の要因を視野に入れる必要があるだろう。

3. 活動内容に関連する集計結果

ここでは、種類ごとの活動内容の頻度、活動による団体ごとの意識の変化、活動成果に対する団体ごとの主観的評価、満足度について述べる。

各団体の活動内容について、「子ども・地域の安心・安全活動支援事業」における補助金交付の対象が子どもの見守り活動や地域の見回り活動となっているという事情から、登下校時の見守り活動、登下校時の付き添い活動、地域のパトロール活動、その他の防犯活動、普及・啓発活動、団体内でのミーティング、勉強会・情報交換会、その他の八

種類に対して、それぞれ活動頻度を尋ねた。活動頻度は、毎日、週に3～4日程度、週に1日程度、2週間に1日程度、月に1日程度、2～3ヶ月に1日程度、半年に1日程度、それ以下の八段階で尋ねた。

登下校時の見守り活動については毎日行っているという回答が圧倒的に多く、全体の76.9%を占めた。週に3～4日程度、週に1日程度という順に続き、最低でも週に1日は活動を行っている団体が、全体の92.5%を占めるという結果になった。登下校時の付き添い活動については、登下校時の見守り活動と異なって活動頻度自体は大きく下がっているものの、毎日、週に3～4日程度、週に1日程度の順に多かった。それぞれ54.0%、14.7%、8.7%で、最低でも週に1日は活動を行っている団体は全体で77.3%であった。地域のパトロール活動になるとさらに頻度は下がり、毎日行っているのは22.6%、週に3～4日程度行っているのは16.4%、週に1日程度行っているのは14.5%であった。最低でも週に1日は活動を行っている団体は全体で53.3%であり、半数以上の団体が毎週1回は地域のパトロールを行っていることが分かった。なお、月に1回程度行っていると回答した割合が二番目に多く、17.1%であった。これと2週間に1日程度行っている団体と合わせて、地域のパトロール活動を最低でも月に1回は行っている団体は全体の75.7%を占めることが分かった。その他の防犯活動については、欠損値と半年に1日未満（「それ以下」を指す）を合わせて59.5%を占め、主要な三つの活動以外に防犯活動を行っているのは全体の約4割という結果であった。その他の防犯活動についての具体的な記述が得られた回答自体はそれ程多くなかったが、日常的に何か活動を行うというよりも、夏季休暇

をはじめとする長期休暇期間中のパトロール活動等の回答が見られた。

普及・啓発活動の頻度について、多かった順に半年に1日程度が31.1%、月に1日程度が20.9%、半年に1日未満が19.6%、2～3ヶ月に1日程度が15.5%という結果になった。月に1日より多く普及・啓発活動を行うことができている団体は、わずかに12.8%に留まった。実際の犯罪予防活動自体は比較的頻度が高かった反面、軸となる三種類の活動以外はあまり行われていなかったように、さらに余力を要する活動については実施が困難であるという実情が推測される。

団体内でのミーティングの活動頻度は、多い順に半年に1日程度が40.0%、月に1日程度が21.9%、2～3ヶ月に1日程度が15.6%、半年に1日未満も15.6%であった。ミーティングの頻度が月に1日より多い団体は全体の6.9%と非常に少なかった。もちろん、ミーティングで何を話し合うのか、という内容面まで考慮にいたした場合、必ずしも多ければ良いという訳ではなく、適正頻度というものを具体的に想定することは困難であるかもしれないが、ここまで述べてきた内容とも合わせて推測するならば、構成員が一堂に会することが困難であるという事情もうかがわれる。本調査では質問項目に設定していないが、一回当たりのミーティングへの出席率もかなり低くなっているのではないだろうか。

勉強会・情報交換会の活動頻度について、半年に1日程度が43.6%、それ以下が20.5%、2～3ヶ月に1日程度が17.9%、月に1日程度が12.2%という順に多かった。それ以上の頻度で勉強会・情報交換会を行うことができている団体は5.8%しかなかった。その他に何か活動を行っているか

という質問については、回答を得られた団体自体が全体の16.0%しかなかった。余裕を持って様々な活動を行うことが困難であるという、他の質問項目の場合と同様の傾向がうかがわれた。

意識の変化については、活動開始当初と比較して、団体の安全・安心に対する意識、団体における活動の熱心さがそれぞれどう変わったかを、回答者に団体を代表して尋ねた。回答は、高く（強く）なった、やや高く（強く）なった、変わらない、やや低く（弱く）なった、低く（弱く）なったの五件法で求めた。

団体の安全・安心に対する意識の変化については、有効回答の内、やや高くなったと回答した割合が46.2%と最も高かった。次いで高くなったと回答した割合が29.0%、変わらないと回答した割合が20.7%、やや低くなったと回答した割合がわずかにあり4.1%で、低くなったと回答した団体はなかった。活動を始めて、安全・安心に対する意識が良い方向に変化した団体は75.1%を占め、否定的な評価をした団体はほとんどない、という結果になった。

団体における活動の熱心さの変化については、やや強くなったと回答した割合が36.7%、変わらないと回答した割合が30.2%、強くなったと回答した割合が20.1%、やや弱くなったと回答した割合が12.4%、弱くなったと回答した割合が0.6%という結果であった。活動を始めて熱心さが増した団体が合わせて56.8%と、半数以上の団体が肯定的に評価しているものの、安全・安心に対する意識の変化よりは肯定的な評価が低くなっており、熱心さが弱くなったと評価している団体が1割以上存在していることに注意が必要である。この結果から活動疲れから熱心さが低下しているのでは

ないかという推測が可能である反面、3割近くの変わらないと回答した団体は、活動開始当初から熱心さを下げることなく継続的に活動に取り組んでいる、という可能性も推測される。

活動成果に対する団体ごとの主観的評価としては、団体の活動地域における「安全」の状況、および「安心」の感じ方について、活動開始当初と比較した結果を尋ねた。また、「安心・安全まちづくり」活動が、犯罪予防と地域社会の活性化の両面を目的として行われていることが多いことから、後者を尋ねるために、団体の活動成果として、防犯以外の、地域社会における他の様々な活動への影響は、活動開始当初と比較してどのように変化したかについても尋ねた。いずれも五件法で回答を求めている。

団体の活動地域における「安全」の状況については、やや安全になったと回答した割合が45.1%、安全になったと回答した割合が32.6%で、合わせて77.7%の団体で主観的に「安全」が達成されていると評価していることが分かった。変わらないと回答した割合は20.6%であった。否定的に回答した割合は極めて少なく、あまり安全でないと回答した割合が1.7%、安全でないという回答は有効回答の中ではなかった。

団体の活動地域における「安心」の感じ方については、やや安心できるようになったと回答した割合が54.3%、安心できるようになったと回答した割合が30.9%で、合わせて85.1%の団体が主観的に「安心」を達成していると評価していることが分かった。変わらないと回答した割合は13.1%であった。あまり安心できないと回答した割合が1.1%、安心できないと回答した割合が0.6%であった。大きな傾向として、「安全」および「安心」

の達成度に対する主観的評価が一致していることがうかがえるが、この結果から「安全」と「安心」が密接不可分の関係にあるということが推測される。

地域社会における他の様々な活動への影響については、良い影響をやや与えていると回答した割合が47.4%、良い影響を与えていると回答した割合が37.0%で、合わせて84.4%の団体で地域社会の活性化を実感していることが分かる。この質問項目に対する否定的評価（良い影響はあまり与えていない、良い影響は全く与えていない）は一切なく、変わらないと回答した割合が15.6%であった。

最後に、団体の活動に対する満足度について五件法で尋ねたところ、やや満足していると回答した割合が54.9%、満足していると回答した割合が25.1%で、合わせて80.0%と、8割の団体が活動に満足していると感じていることが分かった。どちらでもないと回答した割合が10.9%、あまり満足していないと回答した8.6%、満足していないと回答した割合が0.6%であった。否定的に評価した割合は合わせて9.2%と決して多くはないが、活動への主観的な評価と比較するとやや多くなっている。一つの推測として、活動の熱心さに関して述べた内容も加味し、より良い成果、より高い水準での活動を志向しているという様に、むしろ良い方向に向かっているという可能性も考えられる。

4. 相関分析

ここまで、様々な質問項目についての集計結果と、そこから推測される内容を若干考察してきたが、その中には、いくつか関連すると思われる項目もある。そこで、相関分析を行い、前節までで得られた考察内容の妥当性をより詳細に検討する

こととした。また、「安全」および「安心」の達成度、および地域社会の活性化という三つの質問項目を犯罪予防活動の成果と見なすとⁱ、環境犯罪学アプローチの立場からは、実際の取り組みとの相関関係が予測されるが、さらに、実際の取り組みの頻度が重要であるのか、それとも継続年数が重要であるのか、といったことも相関分析の結果から推測可能である。

対象とする項目について、まず、活動人数と活動年数を含むこととした。活動年数については、活動開始月が記入されているものはそこから正確に計算し、記入されていないものは最も短くなるよう便宜的に12月として計算し、活動期間を月単位で新たに変数化した。年齢構成や職業構成については、質問の方法上分析になじまないため除外した。その他、各活動の頻度、安全・安心に対する意識、（活動の）熱心さ、安全達成度（安全の達成に対する主観的評価）、安心達成度（安心の達成に対する主観的評価）、地域活性度（地域社会の他の活動への影響）、満足度（活動に対する団体の満足度）を分析対象に含むこととした。ただし、各活動の内その他については、絶対数が少ないことから除外することとした。また、活動人数が多いほど、活動期間が長いほど肯定的な結果が得られ、活動頻度が高いほど肯定的な結果が得られると考えたため、各活動の頻度以下、それぞれの回答結果を反転させることとした。分析にはIBM SPSS Statistics ver. 19を用い、Pearsonの積率相関係数を算出した。その結果が後掲の表1である。相関係数が0.400以上とある程度の相関関係が見られるものには網かけを行っている。なお、活動年数と活動期間の相関が高くなるのは必然であるため、分析対象からは除外する。

表 1：相関分析結果 1

①活動人数	②活動年数	③活動期間	④見守り活動	⑤付き添い活動	⑥パトロール活動	⑦その他防犯活動	⑧普及啓発活動	⑨ミーティング	⑩勉強会	⑪安全・安心に対する意識	⑫熱心さ	⑬安全達成度	⑭安心達成度	⑮地域活性化	⑯満足度
1	-.078	-.093	.055	.151	.171*	.044	.002	-.079	.011	.133	.045	.054	.049	.133	.040
	1	.967**	-.068	-.037	-.142	-.137	.051	.122	.108	.055	.115	.123	.125	.115	.154*
		1	-.056	-.032	-.101	-.122	.077	.142	.134	.091	.115	.103	.125	.145	.196*
			1	.188*	.230**	.160	.026	.146	.107	.135	.064	.214**	.226**	.202**	.081
				1	.117	.083	.144	-.016	-.041	.135	.150	.117	.123	.059	.159
					1	.669**	.347**	.252**	.199*	.229**	.152	.102	.101	.207*	.153
						1	.322**	.237*	.372**	.090	.000	.040	.036	.120	.138
							1	.481**	.418**	.292**	.249**	.146	.135	.213**	.059
								1	.574**	.245**	.261**	.191*	.157*	.174*	.132
									1	.264**	.279**	.215**	.170*	.335**	.201*
										1	.627**	.355**	.444**	.542**	.225**
											1	.395**	.416**	.490**	.358**
												1	.793**	.450**	.265**
													1	.518**	.204**
														1	.344**
															1

*. 相関係数は 5% 水準で有意 (両側)
 **. 相関係数は 1% 水準で有意 (両側)

まず、活動人数や活動年数および活動期間についてであるが、予測と異なり他の項目とほとんど相関が見られなかった。活動年数および活動期間と満足度についてかなり弱いながら相関が見られたが、満足度が高い活動を行っているからこそ長期間活動が継続されるが、満足度を高める要因自体は他にも多くあるため相関係数が低くなっている、と考えられる。

軸となる三つの取り組みの内、見守り活動の頻度と他の項目との間でいくつか相関関係が見られた。付き添い活動やパトロール活動よりも頻度が高い分、多くの団体で安全達成度や安心達成度に結び付きやすくなっていると考えられる。環境犯罪学アプローチにおける方法論的視点からは、目視による監視が一定程度の安全・安心をもたらしているという解釈ができる。

また、パトロール活動と団体の諸活動の間でも、いくらか相関関係が見られた。見守り活動や付き添い活動と比較して頻度が低い分、そこまで熱心に行うことができている余裕のある団体では、他の諸活動にまで手を広げることができている、と解釈できるのではないだろうか。その他防犯活動や、普及啓発活動、ミーティングや勉強会においても、同様の解釈が可能であろう。普及啓発活動とミーティング、普及啓発活動と勉強会、ミーティングと勉強会との間でそれぞれ中程度の相関が見られるが、この三つの活動をリンクして実施しているという可能性が示唆される。

安全・安心に対する意識の高さが、熱心さ、安全達成度、安心達成度、地域活性化、満足度との間で中程度の相関を有しているが、活動の根幹を支える意識の向上が、他の様々な成果に結び付い

ているものと考えられる。このことは、熱心さにおいても同様のことが言える。

安全・安心達成度、地域活性度、満足度について、中程度の相関が見られた。このことから、活動の具体的な成果が活動の満足度と非常によく結びついていること、安全・安心の達成という犯罪予防活動の主目的に加え地域社会の活性化というもう一つの目的も十分に意識され、また安全・安心の達成とも関わりを持っていることがうかがえる。特に、安全達成度と安心達成度との間に非常に高い相関が見られた。当初の予測通りに、安全と安心が密接不可分に結びついていることが理解できる。しかし、活動において両者を明確に区別することなく、むしろ混同しているということも大いに考えられる。「安全」であるが「安心」できないという状況、あるいはその逆の状況も概念上想定し得る。言い換えると、例えば犯罪自体は予防できているのに過度に犯罪被害不安が高く生活がしにくい、あるいは犯罪被害発生の危険性が高いのに安心度が高いために余計に犯罪被害リスクを高めている、などといったことも想定される。したがって、今回の結果を活動に携わる人々の実感として参考にしつつ、「安全」「安心」のそれぞれをいかに捉えるべきかということは、別途検討が必要であろう。

5. まとめと課題

本調査から、犯罪予防活動を実際に行っている団体の実態が明らかになった他、活動人数、活動年数、活動頻度といった、一般的に活動成果に結び付きやすいと思われる諸要因の影響力が弱いことが明らかになった。また、「安全」と「安心」を人々がどのように捉えているのか、その可能性と危険性についても言及した。安全・安心と地域

社会の活性化という、「安全・安心まちづくり」活動において一般的に目的とされる二つの事柄について本研究の中でも観察でき、両者が重要な要素となっていることも分かった。

環境犯罪学アプローチの観点からは、見守り活動、すなわち目視による監視が成果や満足度等に影響することがうかがえたが、環境犯罪学上のその他の具体的な方法論の検討は本研究では行うことができなかった。また、地域社会単位の犯罪関連指標を主観的評価以外に設定することができなかった。調査対象や調査設計を綿密に練ることによって、今後の研究ではこれらの課題を解消で安全達成感、主観的安心達成感と活動満足度とするようにしなければならない。

3. 集団効果理論とソーシャル・キャピタルの関係に対する質問紙調査について

1. 集団効果理論とソーシャル・キャピタルの関係についての理論的説明

本報告においては、地域社会を分析対象とする犯罪社会学理論の二つの潮流の内の一つとしてシステムミックモデルを想定しているが、その中でも特にR. J. Sampson (Sampson, R. J.) らの提唱する集団効果 (Collective efficacy) 理論はシステムミックモデルの理念型として考えることができる [竹中, 2008 : 52]。集団効果理論とは、非公式の社会統制 (informal social control) 尺度と社会的凝集性・信頼性 (social cohesion and trust) 尺度からなり、両者が合わさった集団効果という形で地域社会の犯罪を予防すると説明するものである [Sampson et al., 1997 : 919-920]。

ところで、本報告では地域社会を一つの重要な分析対象として想定しているが、地域社会の様々

な場面で効果的に働くとして近年注目を集めているソーシャル・キャピタルは、犯罪予防効果を持つともいわれている。ソーシャル・キャピタルを地域ネットワークとして捉えると、同じく地域社会内のネットワークに着眼するシステムモデルとの親和性は高く、そこからソーシャル・キャピタルが集団効果を高めるといって犯罪予防に影響するという仮説が立てられる [竹中, 2008 : 56-57]。本報告では、この仮説を実証することを目的として質問紙調査を行っている。

2. 予備調査：京都市内の住民に対する質問紙調査

初めに、予備調査として行った京都市内の住民に対する質問紙調査について述べる。調査実施時期は2010年9月で、三つの行政区を抽出し、さらにそれぞれの区内から三地区を抽出した。各地区で30人に調査票を配布、合計で270人に調査票を配布した。三行政区は、統計から犯罪率を測定し、犯罪率の高／中／低を基に決定している。なお、分析で用いている犯罪率は、京都府犯罪統計書から得ている。配布および回収方法については、回収率を高める狙いから調査協力者に依頼して戸別配布を行い、郵送回収するという手段をとった。その結果、回収数は188、回収率は69.6%となった。分析にはIBM SPSS Statistics ver.19を用いた。

ソーシャル・キャピタルの測定においては、内閣府が2003年に実施した調査における調査票、尺度化・指数化の方法、測定方法を採用した。具体的に補うと、ソーシャル・キャピタルを理論的検討から信頼指数、付き合い・交流指数、社会参加指数の三つに分解し、それぞれ五件法で回答を得て、回答結果を標準化した上で単純平均したもの

を三種類の変数とし、さらにそれらの単純平均を統合指数として設定した。[内閣府, 2003 : 61-63] 集団効果の測定においては、Sampson, R. J. らの1997年論文の質問文を和訳して行った [Sampson et al., 1997 : 919]。二つの尺度についてそれぞれ五件法で五問ずつの質問を実施した。こちらはソーシャル・キャピタルの測定と異なり、主成分分析によって変数を合成したものをもって集団効果とした。

犯罪関連の指標としては、京都府犯罪統計書により1997年から2008年までの各行政区での全体犯罪率ならびに窃盗犯犯罪率の値を得て単純平均したものを利用した。

以上の作業によって得られたソーシャル・キャピタルの各指数と集団効果、犯罪率の相関分析を行った結果が表2である。なお、分析においては

表2：相関分析結果2

	① 信頼指数	② つきあい交流指数	③ 社会参加指数	④ 統合指数	⑤ 集団効果	⑥ 全体犯罪率	⑦ 窃盗犯罪率
①	1	.046	.066	.569**	.192*	-.071	-.071
②		1	.406**	.672**	.174	-.013	-.013
③			1	.728**	.039	.012	.012
④				1	.207*	-.005	-.005
⑤					1	.079	.078
⑥						1	1.000
⑦							1

*. 相関係数は 5% 水準で有意 (両側)
 **. 相関係数は 1% 水準で有意 (両側)

ソーシャル・キャピタルが豊かであるほど、または集団効果が高いほど犯罪予防効果がある、すなわち犯罪率が低くなるという想定に基づき分析を行っており、そのため質問項目によっては想定に応じた形で回答結果の数値を反転させて用いている。

相関分析の結果、信頼指標、付き合い・交流指標、社会参加指標のそれぞれ統合指数と高く相関しており、統合指数を一体としてソーシャル・キャピタルと捉えることに問題ないと考えられる。統合指数と集団効果との間には弱いながら有意な相関が確認された。しかし、両者ともに犯罪率との関係は有意ではなかった。そこでソーシャル・キャピタルの測定方法を他の先行研究にならう形で変えて、新たに調査および分析を行うこととした。

3. 本調査：京都府下三市の住民に対する質問紙調査

新たな調査においては、集団効果理論とソーシャル・キャピタルとの関係を理論的に推論する際に用いた立木の研究によることとした〔竹中, 2008 : 54-55〕。立木は、ソーシャル・キャピタルを豊かにするマクロ要因の検討も行う分析モデルに採り入れている。具体的には、ソーシャル・キャピタルの形成促進要因として、①「多様な住民参加」因子、②「イベント活用」因子、③「組織の自律力確保」因子、④「興味・愛着喚起」因子、⑤「あいさつ」因子の五つを析出している〔立木, 2008 : 61-63〕。また、ソーシャル・キャピタルを「地域における住民相互の社会的ネットワーク、互恵的な規範、信頼の程度」に関する九つの質問項目から測定した上で〔立木, 2008 : 63-64〕、上述の五つのソーシャル・キャピタル形成促進要因がソーシャル・キャピタル量を高め、ソーシャル・キャ

ピタルが豊かであるほど犯罪不安感が低くなるということを実証している〔立木, 2008 : 69-70〕。しかし、立木の調査では、これらの質問を地域社会の自治会・管理組合（の代表者）を対象として測定しているため、地域住民を対象として質問を行う本調査とは性質を異にする。そこで、立木の研究をベースにして地域住民を対象とする調査にアレンジしている、2009年に行われた神戸市一万人アンケートの質問文を採用することにしたⁱⁱ。

はじめに、調査概要について述べる。実施時期は2011年9月～10月にかけてで、京都市、長岡京市、宇治市の京都府下三市の住民に対して行った。先行調査では京都市一市に限定したため、地域性の異なる範囲を分析対象とするためである。さらに、京都市と長岡京市では小学校区を単位とする四つの地域を無作為に抽出して調査票を配布したⁱⁱⁱ。配布および回収方法については、先行調査と同様に、回収率を高める狙いから調査協力者に依頼して戸別配布を行い、郵送回収するという手段をとった。その際、京都市と長岡京市では、四つの内半分の地域は、2章で調査を行った防犯ボランティア団体に配付をお願いした^{iv}。各地域ごとに40世帯の協力を得ることとし、合計で480世帯に配付を行った。その結果、回収数は243、回収率は50.6%となった。分析にはIBM SPSS Statistics ver. 19およびIBM SPSS Amos ver. 19を用いた。

ソーシャル・キャピタル形成促進要因については、11項目への有効回答票の因子分析を行ったところ三つの因子が抽出され、それらについてプロマックス回転を行った結果、三因子構造であることが確認された。それぞれ想定していた要因から「多様な住民参加とイベントの活用」、「組織の自

律力確保と地域への興味・愛着」、「あいさつ」という名称を付けた。結果は表3に示す通りである。

表3：ソーシャルキャピタル促進要因因子分析結果

		①	②	③
2 (1)	地域の活動には、老若男女を問わず、様々な住民が参加している。	.709	.402	.403
2 (2)	地域の活動には、住民だけでなく、地元の商店や企業などの団体も参加している。	.412	.243	.172
2 (3)	住民が主体となって行事・イベントを開催している。	.576	.378	.258
2 (4)	子どもと大人と一緒に参加できる行事・イベントがある。	.465	.165	.208
2 (5)	公園の清掃などのまちの美化活動が盛んに行われている。	.502	.331	.187
2 (6)	地域が今かかえている課題が何か知っている。	.221	.513	.090
2 (7)	地域が課題を解決するときには、たくさんの人が手助けしている。	.396	.585	.291
2 (8)	住んでいる地域の魅力について知っている。	.332	.644	.179
2 (9)	地域の中で活動しているボランティアなNPO団体などを知っている。	.284	.395	.115
2 (10)	地域の住民同士で努めてあいさつをしている。	.235	.166	.573
2 (11)	地域の大人と子どもたちがあいさつをしている。	.381	.216	.806
	回転後の寄与率 (%)	21.8%	7.1%	4.7%

ソーシャル・キャピタル量については、全体で一つの尺度とするために変数を合成する必要があるため、主成分分析を実施した。その結果が表4である。なお、必要に応じて回答の数値を反転させ、また直接数値を記入する項目はそのまま用い

た。また、数値の自由記述幅のある回答については最低となるものを取り、不明確な回答については無効な回答として取り扱った。

表4：ソーシャルキャピタル量推定値主成分分析結果

		①	②
1 (1)	ちょっとしたことで助け合いをすること	.546	-.613
1 (2)	お互いに友達になること	.548	-.673
3 (1)	立ち話をよくする近所の人はいますか	.767	-.081
3 (2)	おすそわけをしたり、おみやげをあげたりもったりする近所の人はいますか	.725	-.206
4 (1)	道路や公園などの地域のクリーン作戦	.598	.700
4 (2)	クリーンステーションでの立ち番や資源ごみの回収などのリサイクル運動	.523	.632
4 (3)	子どもを中心とした課外活動や行事の主催	.433	.383
	寄与率 (%)	36.2%	27.3%

犯罪に関連する指標として、各市の全体犯罪率および窃盗犯犯罪率の数値を用い、京都市内においては可能な限り行政区単位の数値によることとした。なお、今回は2004年～2008年の五ヶ年の平均を用いた。

その他に、犯罪に関連する指標として無作法性、犯罪知覚リスク、犯罪被害不安の三つに対して質問を行った。無作法性とは incivility の訳語にあたり、社会的紊乱と訳されることもあるが、一般的には犯罪にまでは至らない程度の秩序違反行為や逸脱行為を指すものとして扱われてる。神戸市一万人アンケートでは三つの質問項目が設定されていたが、「はい」という回答結果を1、それ以外を0とするダミー変数を投入した後に主成分分析を実施した。その結果は表5の通りである。

表5：無作法的な主成分分析結果

2 (12)	駐輪・駐車のマナーがよい。	.707
2 (13)	たばこを吸っている中学生や高校生がいる。	.901
2 (14)	夜中に店の前や公園でたむろしている若者がいる。	.910
寄与率 (%)		71.9%

犯罪知覚リスクおよび犯罪被害不安についてはそれぞれ一問ずつの質問となっているため、「はい」という回答結果を1、それ以外を0とするダミー変数を投入した後に観測変数として取り扱うこととした。

集団効果については先行調査と同様に主成分分析を実施して変数を合成し、標準化された集団効果得点を全体として採用した。分析結果は表6の通りである。

表6：集団効果因子分析結果

	①	②	③	
5 (ア)	子どもたちが学校をさぼって街角をぶらついているのを見かけたとき	.821	-.251	.090
5 (イ)	街中に落書きがされているとき	.754	-.378	.189
5 (ウ)	子どもたちが大人たちへ反抗的な態度をとっているとき	.815	-.353	.115
5 (エ)	あなたの近隣でケンカが起こったとき	.793	-.310	.023
5 (オ)	最寄りの消防分団が存続の危機に陥ったとき	.537	-.255	.085
6 (ア)	困ったことが起きた場合に、近隣住民の援助が期待できる	.696	.279	-.399
6 (イ)	近隣住民は互いに緊密な関係である	.721	.332	-.419
6 (ウ)	近隣住民は互いに信頼できる人々である	.644	.498	-.307
6 (エ)	近隣住民同士の仲はうまくいっていない	.272	.579	.630
6 (オ)	近隣住民同士で価値観を共有できていない	.539	.466	.432
寄与率 (%)		46.1%	14.8%	10.8%

以上の変数によって共分散構造分析を行うにあ

たり、モデルに投入する変数を事前に絞り込むため、重回帰分析を実施した。独立変数はソーシャル・キャピタル形成促進要因、ソーシャル・キャピタル量、集団効果、従属変数は無作法的性、犯罪知覚リスク、犯罪被害不安、犯罪率（全体・窃盗犯それぞれ）である。また、犯罪率については、可能な限り京都市の行政区単位で投入している。その結果、無作法的性と犯罪被害不安については有意な結果が得られず、犯罪知覚リスクは10%水準において有意であった。そこで5%水準で有意であった犯罪率のみを従属変数として分析を継続することとした。重回帰分析の結果は表7の通りである。

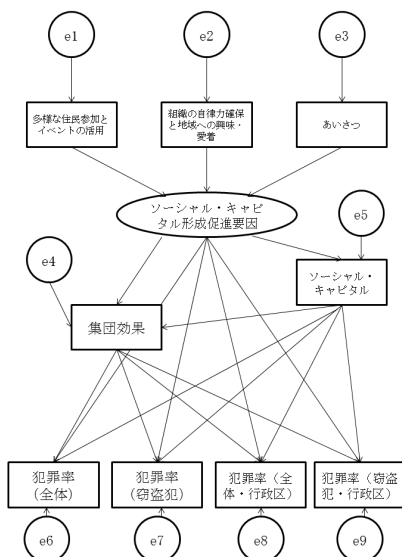
表7：重回帰分析結果

7-1：犯罪率（全体）					
	平方和 (分散成分)	自由度	平均平方	F 値	有意確率
回帰	2953239.167	5	590647.833	2.996	.012
残差 (分散分析)	43766385.281	222	197145.880		
合計 (ピボットテーブル)	46719624.447	227			
7-2：犯罪率（窃盗犯）					
	平方和 (分散成分)	自由度	平均平方	F 値	有意確率
回帰	1759132.999	5	351826.6	3.074	.011a
残差 (分散分析)	25406061.59	222	114441.719		
合計 (ピボットテーブル)	27165194.59	227			
7-3：犯罪率（全体・行政区単位）					
	平方和 (分散成分)	自由度	平均平方	F 値	有意確率
回帰	16143914.285	5	3228782.857	2.863	.016
残差 (分散分析)	239119959.942	212	1127924.339		
合計 (ピボットテーブル)	255263874.227	217			
7-4：犯罪率（窃盗犯・行政区単位）					
	平方和 (分散成分)	自由度	平均平方	F 値	有意確率
回帰	7255180.918	5	1451036.184	2.539	.030
残差 (分散分析)	121168771.375	212	571550.808		
合計 (ピボットテーブル)	128423952.293	217			

7-5: 無作反性					
	平方和 (分散成分)	自由度	平均平方	F 値	有意確率
回帰	5.269	5	1.054	1.045	.392
残差 (分散分析)	198.648	197	1.008		
合計 (ピボットテーブル)	203.916	202			
7-6: 犯罪知覚リスク					
	平方和 (分散成分)	自由度	平均平方	F 値	有意確率
回帰	8.610	5	1.722	2.025	.076
残差 (分散分析)	187.910	221	.850		
合計 (ピボットテーブル)	196.520	226			
7-7: 犯罪被害不安					
	平方和 (分散成分)	自由度	平均平方	F 値	有意確率
回帰	5.881	5	1.176	1.171	.324
残差 (分散分析)	222.961	222	1.004		
合計 (ピボットテーブル)	228.842	227			

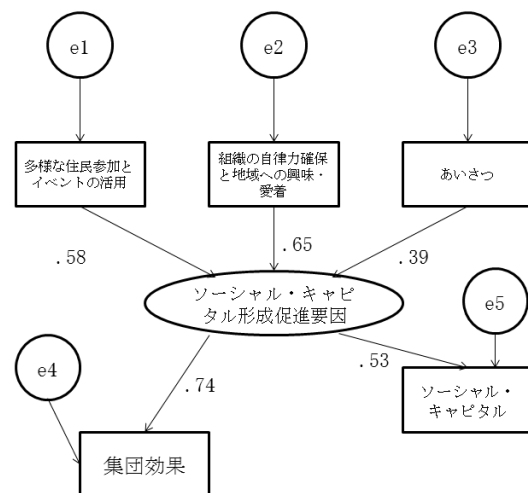
仮説としては、集団効果によってソーシャル・キャピタルの犯罪予防効果が説明できる、すなわち集団効果がソーシャル・キャピタルを媒介する結果として低い犯罪率が得られるという推測になるため、図1のようなモデルを想定して分析を行った。

図1: 想定される分析モデル



そして、図1を基にして複数個のモデルについて適合度の判定を行い、最終的に採択されたのが図2である。図2から分かるように、ソーシャル・キャピタルが集団効果を媒介すること、そして犯罪予防に影響することという二点について、統計的に有意な結果が得られなかった。分析前の段階で想定していた仮説に確かに反する結果ではないものの支持するものでもなく、その点には注意が必要である

図2: 最終モデル



df=5, CFI=.981, RMSEA=.055, AIC=38.683

本分析結果から得られた重要な知見としては、以下のことが言える。ソーシャル・キャピタルと集団効果それぞれが、先行研究の通りに犯罪予防に有効であると考えらるならば、それぞれを高めるための方策を地域社会においてとられなければならない。そのために、立木が述べるような、多様な住民参加を促すこと、地域で様々なイベントを実施すること、地域組織の自律力を確保すること、地域社会への興味・愛着を喚起させること、地域住民同士のあいさつが欠かせないこと、などの具体的な手段が有効であることが明確になったと言えるだろう。すなわち、漠然と地域社会の活性化

を題目のように唱えるだけに留まらずぐたいてきを何をすべきかということ、そしてその有効性が明確に表すことができたという点で先行研究から一歩前進させることができた点は、本報告の一定の成果として評価可能ではないだろうか。

4. おわりに

本報告では残念ながら、調査設計段階で想定していたような研究実施が十分には行えず、想定していた研究成果も十分には得られなかった。方法的な部分での課題はひとえに筆者の力量によるものであり、今後の課題としなければならない。ところで、地域社会を単位とした研究を行うにあたっては、因果の流れにおける従属変数にあたる指標、具体的には犯罪に関連する指標の取り扱いには元々の限界がある。我が国において、犯罪関連統計は公的統計によるところが大きいことが理由である。分析対象を設定するにあたってはそうした限界を予め想定すべきであったが、一方で、地域社会を分析対象とする調査を実施する上でうまく取り扱うことができる形で犯罪関連統計を加工ないし公表されていくことが、研究においては重要であると考えため、今後そのような方向に向かうことを期待したい。

本報告自体にも、一定の成果があったと評価はできるのではないか。団体への調査においても、住民への調査においても、例えば活動者の実態や主観的評価、あるいは住民調査から得られた具体的項目など、漠然と言われがちな「地域社会の重要性」を、実際に意義あるものとして客観的に捕捉できた点は、本報告から得られた気付きであると考えられる。本報告を土台として、より精密な形で地域社会の犯罪予防に貢献することができる研究を今後も継続したいと考えている。

※参考文献

- Kasarda, J.D. & Janowitz, M., 1974 “Community Attachment in Mass Society” *American Sociological Review* 39 (3) : 328-339.
- 松川杏寧・立木茂雄 2011a 「ソーシャルキャピタルの視点から見た地域の安全・安心に関する実証的研究」地域安全学会編『地域安全学会論文集』 Vol. 14.
- 松川杏寧・立木茂雄 2011b 「ソーシャルキャピタルと地域の防犯性因果モデルについての検討—多母集団同時分析を用いて—」地域安全学会編『地域安全学会梗概集』, Vol28, pp. 65-68.
- 守山正 1993 「犯罪予防をめぐる『状況』モデルと『社会』モデル—欧米における展開—」日本犯罪社会学会編『犯罪社会学研究』第18号 pp. 121-137.
- 内閣府国民生活局市民活動促進課 2003 『ソーシャル・キャピタル～豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて～』内閣府
- 西村春夫 1997a 「第1章 本研究の目的 第2節 本研究の理論的背景」細井洋子・西村春夫・辰野文理編『住民主体の犯罪統制』多賀出版 pp. 15-35.
- 西村春夫 1997b 「第2章 システムモデルとネットワークモデル」細井洋子・西村春夫・辰野文理編『住民主体の犯罪統制』多賀出版 pp. 37-58.
- Sampson, R. J., Raudenbush, S. W. & Earls, F., 1997 “Neighborhoods and Violent Crime: A Multilevel Study of Collective Efficacy” *Science* 277:918-924.
- 竹中祐二 2008 「環境犯罪学における理論展開の検討」京都府立大学福祉社会研究会編『福祉社会研究』第9号 pp. 53-71.
- 竹中祐二 2009 「犯罪と地域社会の関係についての理論的考察—システムモデルにもとづくソーシャル・キャピタル論の検討を通して—」日本社会病理学会編『現代の社会病理』第24号 pp. 45-64.
- 立木茂雄 2007 「ソーシャルキャピタルと地域づくり」神戸都市問題研究所編『都市政策』第127号 pp. 4-19.
- 立木茂雄 2008 「ソーシャルキャピタルの視点から見た地域コミュニティの活性度と安全・安心」都市問題研究会編『都市問題研究』第60巻第5号 pp. 50-73.

ⁱ 本来は実際の犯罪関連指標によって犯罪予防活動の成果を測定すべきであり、そのため団体の主たる活動地域である小学校区を尋ねたが、公的統計からは、犯罪関連指標を具体化することができなかった。

ⁱⁱ このことは松川・立木 2011 の研究によっており、分析手順もこれになっている。

ⁱⁱⁱ 本来は宇治市においても行う予定であったが、調査配付協力者の要望に沿うため、四つの地域分けは行うことができなかった。

^{iv} ここでも同様の事情から、宇治市では団体より全域的に配布をしていただくこととなった。